

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第69期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 福司
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	832,370	875,891	1,027,703	2,080,433	1,747,280
経常利益又は経常損失 (千円)	48,449	18,469	83,959	127,546	82,804
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	31,463	20,045	75,933	100,970	50,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
A種種類株式 (株)	-	9	9	-	9
純資産額 (千円)	820,267	856,830	1,003,341	889,774	927,408
総資産額 (千円)	1,549,754	1,723,815	1,624,592	1,478,807	1,480,835
1株当たり純資産額 (円)	635.95	95,203,372.33	111,482,359.56	689.84	103,045,366.33
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(円)	24.39	2,227,260.33	84,369,993.22	78.28	5,614,733.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	-
自己資本比率 (%)	52.93	49.71	61.76	60.17	62.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,154	76,338	402,675	267,162	56,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,135	9,384	12,379	22,577	32,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,945	39,360	25,973	76,134	66,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	425,157	261,488	497,742	213,488	128,645
従業員数 (人)	38	39	43	37	40
[外、平均臨時雇用者数]	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成27年7月30日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてA種種類株式9株を発行しております。また、平成27年12月25日付で自己株式を全株消却しており、提出日現在の発行済株式数は、A種種類株式9株のみとなっております。

なお、第68期の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額の算定にあたっては、A種種類株式の発行済株式数で計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の普通株式に対する公開買付けを実施した結果、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 中西金属工業㈱	大阪市北区	2,512,500	軸受保持器、コンベア等の製造販売	被所有 84.59	役員の兼任 5名

(注) 上記関係会社は有価証券報告書を提出している会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	43 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外では中国経済等の景気減速、また国内でも物価上昇による個人消費の伸び悩み等の景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当社のマーケットである国内の自動車関連業界の設備投資はいまだに厳しい状況で、まだまだ先が見えません。しかしながら、売上拡大を展開するため海外の案件を確実に受注すべく多方面に情報網を作り積極的に参加しており、この効果がユーザーにも浸透し新規会社の受注を増やしております。特に大口の受注は非常に好調です。現代蔚山、江西五十鈴、ダイハツ（マレーシア）、上海GMなどです。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高 1,027,703千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は、72,059千円（前年同期は25,386千円の損失）、経常利益は、83,959千円（前年同期は18,469千円の損失）、中間純利益は、75,933千円（前年同期は20,045千円の損失）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が1,372,824千円（前年同期比96.7%増）と大きく増加したことにより、前中間会計期間末に比べ236,254千円（同90.3%増）増加し、当中間会計期間末には497,742千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は402,675千円（同427.5%増）となりました。

これは主に原材料又は商品の仕入れによる支出が716,525千円（同64.9%増）、その他の営業支出が61,017千円（同71.2%増）及び法人税等の支払額が30,862千円（同606.9%増）ありましたが、営業収入が1,372,824千円（同95.7%増）と大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12,379千円（前年同期は得られた資金9,384千円）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が11,703千円あったこと及びソフトウェアの取得による支出が770千円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は25,973千円（前年同期比34.0%減）となりました。

これは長期借入金の返済による支出22,000千円及びリース債務の返済による支出3,971千円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	810,444	112.3
部品製造部(千円)	158,448	140.6
砥石製造部(千円)	15,594	119.3
合計(千円)	984,486	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	486	93.5
砥石製造部(千円)	20,244	189.7
合計(千円)	20,730	185.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	376,386	77.8	805,051	107.9
部品製造部	115,384	91.9	123,143	114.5
砥石製造部	43,478	129.3	16,020	205.7
合計	535,248	83.2	944,214	109.6

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	810,444	112.3
部品製造部(千円)	165,233	136.8
砥石製造部(千円)	52,026	156.0
合計(千円)	1,027,703	117.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	173,543	86.7	347,917	58.0
中国	12,127	6.1	234,991	39.2
USA	-	-	5,600	0.9
インド	9,942	5.0	5,243	0.9
その他	4,585	2.2	6,356	1.0
合計	200,197 (22.9%)	100.0	600,107 (58.4%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車	-	-	342,497	33.3
株式会社ナチ常盤	101,361	11.6	173,485	16.9
江西五十鈴発動機	-	-	105,000	10.2
三立興産株式会社	120,965	13.8	68,623	6.7

4. 上記の「-」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において研究開発活動に係る特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この中間財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の主要ユーザーであります自動車メーカー及び自動車関連メーカーからの新規の機械の受注は未だに、国内では低迷しております。

このような状況ですが、前年同様数少ない案件を確実に受注すべく、多方面に情報網を作り積極的に参加しており、この効果がユーザーにも浸透し新規会社の受注を増やしております。特に大口の受注は非常に好調です。現代蔚山、江西五十鈴、ダイハツマレーシア、上海GMなどです。この結果、当中間会計期間の売上高は1,027,703千円と前中間会計期間に比べ151,812千円増収となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益は72,059千円（前年同期は25,386千円の損失）、経常利益は83,959千円（前年同期は18,469千円の損失）、中間純利益は75,933千円（前年同期は20,045千円の損失）となりました。

売上高

機械製造部は前中間会計期間に比べ12.3%増の810,444千円、部品製造部は前中間会計期間に比べ36.8%増の165,233千円、砥石製造部は前中間会計期間に比べ56.0%増の52,026千円となりました。

売上原価率、販売費及び一般管理費

売上原価率は、機械製造部の売上原価率が前中間会計期間に比べ7.5%低下、部品製造部で前中間会計期間に比べ6.5%上昇及び砥石製造部で前中間会計期間に比べ3.8%低下となり、全体の売上原価率は前中間会計期間に比べ、10.9%低下の83.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、当中間会計期間は海外の商社に支払う販売手数料の19,336千円増加に伴い、前中間会計期間に比べ30.1%増加し99,442千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間会計期間に比べ4,710千円増加し、12,349千円となりました。この主な内訳は貸倒引当金戻入額5,702千円、為替差益5,195千円、及び未払配当金除斥益961千円であります。営業外費用は前中間会計期間に比べ273千円減少し、449千円となりました。この主な内訳は支払利息449千円であります。

以上の要因で中間純利益は75,933千円（前年同期は20,045千円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、当社製品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに今後、省エネルギー、エコロジーの観点から拡大が見込まれる超精密加工用の製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,999,900
A種種類株式	100
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	(注)1, 2, 3
A種種類株式	9	9	非上場	(注)2, 4
計	1,289,829	1,289,829	-	-

(注)1.平成27年6月26日開催の株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の発行する普通株式は全部取得条項がふさげております。

2.当社の発行する普通株式は、株主総会の決議によってその全部を取得できる旨を定めた全部取得条項付株式です。当該取得を行う場合には、普通株式の取得と引換えに、新たに発行するA種種類株式を130,000分の1株の割合をもって交付する旨定めております。

3.平成27年12月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式1,289,820株の消却を決議し、平成27年12月25日付で消却を実施いたしました。

4.残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主又はA種種類株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う旨定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年9月30日 (注1)	9	1,289,829	-	64,491	-	-

(注1)発行済株式総数の増加は、A種種類株式の発行によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

普通株式

当社は、平成27年6月26日の株主総会における決議に基づき、全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当中間会計期間末現在、当社の普通株式の全てを保有しております。

A種類株式

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西金属工業株式会社	大阪府大阪市北区天満橋3丁目3番5号	8	88.89
計	-	8	88.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であった新日本工機株式会社は、当中間期末では主要株主ではなくなり、中西金属工業株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,289,820	-	-
完全議決権株式(その他)	A種類株式 8	8	-
単元未満株式	A種類株式 1	-	-
発行済株式総数	1,289,829	-	-
総株主の議決権	-	8	-

【自己株式等】

全部取得条項付普通株式

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ホーニング工業株式会社	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号	1,289,820	-	1,289,820	100.00
計	-	1,289,820	-	1,289,820	100.00

(注) 上記に記載されたものは普通株式であり、発行済株式数に対する所有株式数の割合も、普通株式数について計算しております。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、東邦監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 139,645	1 508,742
受取手形	167,580	102,128
売掛金	564,900	285,794
たな卸資産	413,611	478,336
前渡金	-	2,000
未収消費税等	17,358	25,902
繰延税金資産	-	9,514
その他	2,146	1,065
貸倒引当金	5,857	155
流動資産合計	1,299,383	1,413,327
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,752	13,095
建物附属設備(純額)	9,587	8,913
構築物(純額)	1,237	1,120
機械及び装置(純額)	7,447	7,395
車両運搬具(純額)	163	3,552
工具、器具及び備品(純額)	2,991	8,496
土地	109,153	109,153
リース資産(純額)	12,454	13,318
有形固定資産合計	2 156,784	2 165,042
無形固定資産	3,701	3,875
投資その他の資産		
出資金	17,784	17,784
繰延税金資産	-	21,381
その他	3,647	3,647
貸倒引当金	464	464
投資その他の資産合計	20,967	42,348
固定資産合計	181,452	211,265
資産合計	1,480,835	1,624,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,987	332,763
買掛金	132,815	68,570
1年内返済予定の長期借入金	22,000	-
リース債務	7,133	7,964
未払費用	28,045	38,990
未払法人税等	30,693	36,779
前受金	23,000	22,656
賞与引当金	15,004	17,946
その他	5,422	4,622
流動負債合計	467,099	530,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
リース債務	5,944	7,696
退職給付引当金	63,641	65,665
役員退職慰労引当金	16,743	17,600
固定負債合計	86,328	90,961
負債合計	553,427	621,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	14,300	14,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	848,617	924,550
利益剰余金合計	862,917	938,850
株主資本合計	927,408	1,003,341
純資産合計	927,408	1,003,341
負債純資産合計	1,480,835	1,624,592

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	875,891	1,027,703
売上原価	824,834	856,222
売上総利益	51,057	171,481
販売費及び一般管理費	76,443	99,422
営業利益又は営業損失()	25,386	72,059
営業外収益	17,639	112,349
営業外費用	2,722	2,449
経常利益又は経常損失()	18,469	83,959
特別損失	-	31,974
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	18,469	81,985
法人税、住民税及び事業税	1,576	36,947
法人税等調整額	-	30,895
中間純利益又は中間純損失()	20,045	75,933

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	64,491	13,000	812,283	825,283	889,774	889,774
当中間期変動額						
利益準備金の積立		1,300	1,300	-		-
剰余金の配当			12,898	12,898	12,898	12,898
中間純損失（ ）			20,045	20,045	20,045	20,045
当中間期変動額合計	-	1,300	34,243	32,943	32,943	32,943
当中間期末残高	64,491	14,300	778,039	792,339	856,830	856,830

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	64,491	14,300	848,617	862,917	927,408	927,408
当中間期変動額						
利益準備金の積立						-
剰余金の配当						-
中間純利益			75,933	75,933	75,933	75,933
当中間期変動額合計	-	-	75,933	75,933	75,933	75,933
当中間期末残高	64,491	14,300	924,550	938,850	1,003,341	1,003,341

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	701,584	1,372,824
原材料又は商品の仕入れによる支出	434,481	716,525
人件費の支出	152,362	161,300
その他の営業支出	35,635	61,017
小計	79,106	433,982
利息及び配当金の受取額	2,314	4
利息の支払額	716	449
法人税等の支払額	4,366	30,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,338	402,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,816	11,703
有形固定資産の売却による収入	-	94
ソフトウェアの取得による支出	-	770
ゴルフ会員権の取得による支出	4,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,000	-
貸付金の回収による収入	19,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,384	12,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,000	22,000
リース債務の返済による支出	3,397	3,971
配当金の支払額	11,963	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,360	25,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	4,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,000	369,097
現金及び現金同等物の期首残高	213,488	128,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	261,488	497,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料 - 原価法(先入先出法)

仕掛品 - 原価法(機械 - 個別原価法)
(砥石 - 総平均原価法)

商品・製品 - 原価法(機械 - 個別原価法)
(砥石 - 総平均原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～35年
機械装置	4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金	11,000千円	11,000千円

定期預金 11,000千円は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	560,292千円	557,305千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	89,000千円	89,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	89,000	89,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入	154千円	5,702千円
為替差益	4,102	5,195
未払配当金除斥益	956	961
受取利息	2,315	5

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払利息	717千円	449千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
リース解約損	-千円	1,974千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	7,868千円	7,931千円
無形固定資産	583	596

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
A種種類株式	-	9	-	9
合計	1,289,820	9	-	1,289,829
自己株式				
普通株式	-	1,289,820	-	1,289,820
A種種類株式	-	-	-	-
合計	-	1,289,820	-	1,289,820

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	261,488千円	508,742千円
担保に供している定期預金	-	11,000
現金及び現金同等物	261,488	497,742

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 土浦工場における三次元測定機(工具、器具及び備品)及びマイクロスコープ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	139,645	139,645	-
(2) 受取手形	167,580	167,580	-
(3) 売掛金	564,900	564,900	-
資産計	872,125	872,125	-
(1) 支払手形	202,987	202,987	-
(2) 買掛金	132,815	132,815	-
(3) 未払法人税等	30,693	30,693	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	22,000	22,000	-
負債計	388,495	388,495	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	508,742	508,742	-
(2) 受取手形	71,162	102,128	-
(3) 売掛金	316,760	285,794	-
資産計	896,664	896,664	-
(1) 支払手形	332,763	332,763	-
(2) 買掛金	68,570	68,570	-
(3) 未払法人税等	36,779	36,779	-
負債計	438,112	438,112	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
675,694	12,127	185,840	2,230	875,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	350,643	ホーニング事業
HYUNDAI KIA MOTORS	157,463	ホーニング事業
三立興産株式会社	120,965	ホーニング事業
株式会社ナチ常盤	101,361	ホーニング事業

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
427,596	234,991	359,517	5,599	1,027,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車	342,497	ホーニング事業
株式会社ナチ常盤	173,485	ホーニング事業
江西五十鈴発動機	105,000	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	2,227,260.33円	84,369,993.22円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	20,045	75,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	20,045	75,933
期中平均株式数 (株)	9	9

- (注) 1. 平成27年7月30日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてA種種類株式9株を発行しております。前事業年度の期首に当該株式の発行が行われたものと仮定し、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額の算定にあたってはA種種類株式の発行済株式数で計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
1株当たり純資産額	103,045,366.33円	111,482,359.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	927,408	1,003,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	927,408	1,003,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の株式の数 (株)	9	9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成27年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月21日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。